

(様式 1-3)

いわき市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 27 年 6 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	204	事業名	造成宅地滑動崩落対策施設用地取得事業	事業番号	◆D-14-2-1
交付団体	いわき市		事業実施主体 (直接/間接)	直接	
総交付対象事業費	4,425 (千円)		全体事業費	4,425 (千円)	
事業概要					
<p>東日本大震災により、泉もえぎ台地区の造成宅地が大規模に滑動崩落し、甚大な被害を受けた。当該宅地を復元・強固にするため、東日本大震災復興交付金・基幹事業である「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」において、地権者の施工同意を受け民有地内に擁壁工、受圧板、法枠工、大型かご、固結工及び排水明暗渠を、また滑動崩落の直接的な原因となった地下水位を低下させるため、集水井及び集排水ボーリングを施工した。</p> <p>今後の維持管理について地権者、地区住民等と協議を重ね、このうち団地全体の滑動崩落を防止するための最重要施設である集水井について、底地を含めて当該施設を市で一体管理を行う必要があるため、用地を取得しようとするもの。</p> <p>【概要】 集水井 N=3 箇所 ○用地購入費：対象区域の面積 10.0ha (100,000 m²) のうち 130 m² ※ 滑動崩落対策施設のうち、最重要施設である「集水井」を設置した用地を、各筆分筆の上、必要最小限で取得するもの。</p> <p>※当該事業を復興ビジョン、復興計画、復興プラン等に位置付けている場合は、該当箇所及び概要も記載してください 『市復興事業計画』</p> <p>取組名：取組みの柱 3 社会基盤の再生・強化 宅地・団地被害に対する支援 取組内容：造成地盛土の滑動崩落による被害を受けた住宅団地の復旧について、整備を図る。</p>					
当面の事業概要					
平成 27 年度 用地取得					
東日本大震災の被害との関係					
平成 23 年 3 月 11 日発生の東北地方太平洋沖地震により、これまで安定していた盛土造成宅地が滑動崩落したもの。					
関連する災害復旧事業の概要					
<p>団地内の市道については、公共土木施設災害復旧事業（道路災）において、道路の路面復旧、抑止工（地盤改良）及び横ボーリング工の採択を受けたが、あくまで道路に着目した災害復旧であるため、造成宅地の再度災害防止の観点で道路災との調整を図りながら対策を行う必要がある。</p> <p>道路災：23 年災第 1581 号 萱手 19 号線外 11 路線道路災害復旧工事【竣工済】</p> <p>※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。</p>					
関連する基幹事業					
事業番号	D-14-2				
事業名	造成宅地滑動崩落緊急対策事業（泉もえぎ台）				
交付団体	いわき市				
基幹事業との関連性					
当該造成宅地は地下水が高いことから、集排水ボーリング（地中に横方向に管を設置するもの）を施工し地下水の排水を行うことにより地盤の安定を図ろうとするものであるが、ポ					

ーリングの延長が長くなるため、工事施工上及び管理上（定期的にポーリングの管理をしないと管が詰まり、排水ができなくなる）、集水井を設置する必要がある。

工事施工に際し、集水井の設置場所について、適地と考えられる場所が民有地であったが、緊急を要すること、維持管理主体の検討（地元との協議等）に時間を要することから、地権者から施工同意を受け、基幹事業により工事を施工した。

集水井については、施設の維持管理等を適切に行い、当該団地で生活再建する被災者等を含めた地区住民の安全・安心に寄与するため、市が用地・施設とも管理を行うことが適当であるため用地を取得しようとするものであり、よって当該事業は基幹事業との関連が密であり、効果促進事業として申請するものである。